

日本経済：全国消費者物価（2023年11月）

財への価格転嫁は一巡、今後はサービスで値上げ広がる

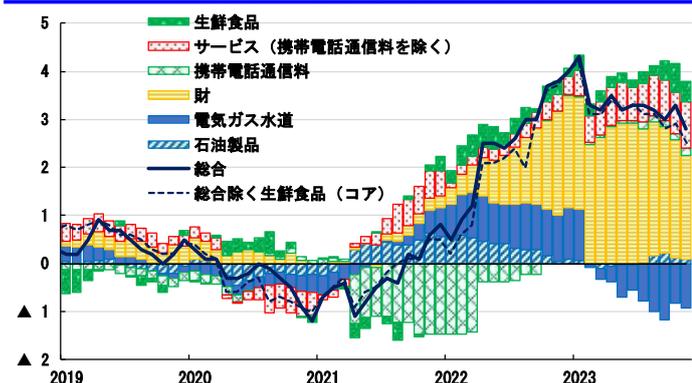
11月の消費者物価は、生鮮食品を除く総合（コア）で前年同月比+2.5%と10月（+2.9%）から伸びを縮小。生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）でも、前年同月比+3.8%と3か月連続で鈍化し、物価上昇率のピークアウトが確認された。内訳をみると、財では価格転嫁の動きが一巡している一方で、サービスではインバウンド需要の高まりや人件費の上昇を反映して、値上げが継続している。今後も、コアは鈍化を続けると予想されるが、人手不足が深刻なサービス分野では、賃金上昇を反映した値上げの動きが広がる可能性が高く、コアが2%を大幅に下回る状況にはなりにくいだろう。

財の鈍化を主因にコアはピークアウト

2023年11月の総務省「全国消費者物価」は、生鮮食品を除く総合（コア）で前年同月比+2.5%と10月（+2.9%）から伸びを縮小した。生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）も、前年同月比+3.8%と3か月連続で鈍化し（8月+4.3%、9月+4.2%、10月+4.0%）、物価上昇率のピークアウトが確認された（下左図）。食料工業製品や繊維品などの財は、価格転嫁が一巡し伸びが鈍化したほか、電気・ガス代などのエネルギー価格も前年上昇の反動が出て下落、物価全体の上昇ペースを抑制した。一方、サービスでは、インバウンド需要の高まりや人件費の上昇を背景とした値上げの動きがあり、伸びが高まった。

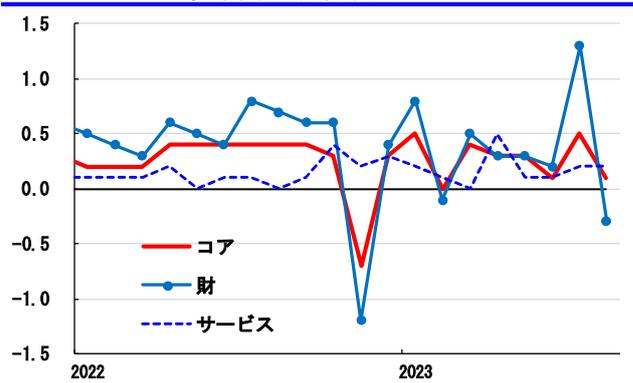
物価変動の「瞬間風速」を示す前月比（季節調整済値）でもコアの鈍化が確認できる。コアは、11月に前月比+0.1%と10月の+0.5%から伸びを縮小した。内訳をみると、財は前月比▲0.3%と10月の+1.3%からマイナスに転化した一方で、サービスは前月比+0.2%と10月（+0.2%）と同じ伸びとなり、前月比でも、サービスでの価格転嫁が継続していることが確認できる（右下図）。

消費者物価の推移（前年同月比、%）



(出所) 総務省「消費者物価指数」

季節調整済前月比(%)



(出所) 総務省「消費者物価指数」

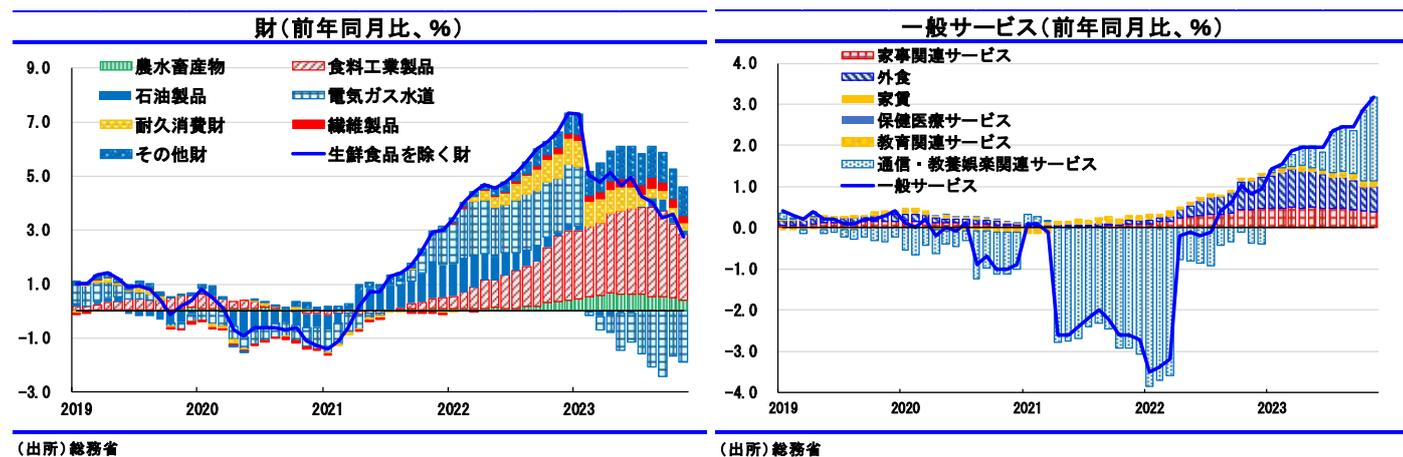
食料工業製品などの財で鈍化する一方、宿泊料は伸び拡大

改めて、コアの前年同月比を財・サービス別にみると、「財」は、前年同月比+2.7%と10月の+3.6%から鈍化した（次頁図）。冒頭でも述べた通り、食料工業製品や繊維製品では価格転嫁の動きが一巡し、電気・ガス代などのエネルギー価格でも前年上昇の反動が出て、コア全体の伸びを抑えた（財分野のコアへ

の寄与は10月+1.83%pt→11月+1.40%pt)。

一方、サービス分野のうち「一般サービス」(下右図)は、前年同月比+3.2%と10月の+2.9%から伸びが高まった。このうち、宿泊料では、前年同月に全国旅行支援により値下がりした反動やインバウンド需要の高まりを反映して伸びが高まった(宿泊料の前年同月比、10月+42.6%→11月+62.9%)。また、外食では、10月までは伸びが縮小していたが、一部の大手外食チェーンで人件費上昇を反映して値上げする動き¹があったことなどを反映し、伸びを拡大した(外食の前年同月比は、10月+4.6%→11月+4.8%)。

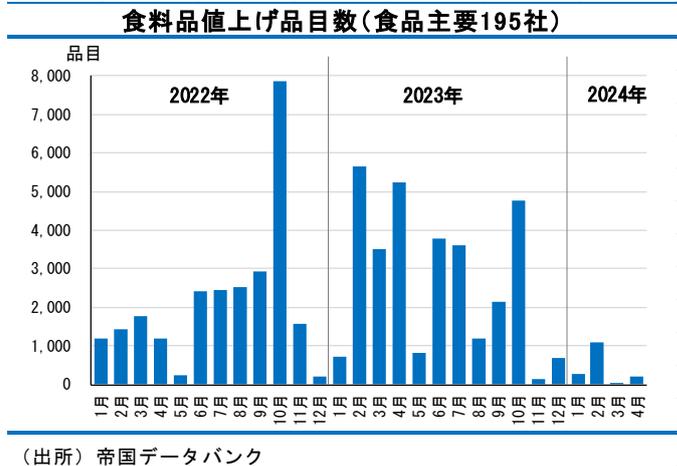
なお、サービス分野のうち「公共サービス」では、火災・地震保険料が前年上昇の反動で下落し、前年同月比▲0.3%と10月の▲0.2%からマイナス幅を拡大した。



今後は、賃金上昇でサービスの値上げ広がる

食料工業製品などの財分野では、今後も伸びが鈍化していく見通しである。帝国データバンクの『食品主要195社』価格改定動向調査』の最新データによると(右図)、来年の値上げ予定数は大幅に減少しており、原材料高を反映した値上げはピークアウトしたとみられる。

一方、サービス分野では、人手不足が深刻な業界を中心に賃金上昇を反映した値上げの動きが広がる可能性が高い。日銀短観によると、雇用人員の過不足を示す雇用人員判断DIは、宿泊・飲食サービス業では9月の▲72から12月は▲75に悪化し、全産業(12月▲35)と比べても人手不足感が高い。また、2024年の春闘でも、サービス業などの労働組合で組織されるUAゼンセンの賃上げ目標は「6%を基準」と連合の「5%以上」を上回っており、サービス産業を中心に賃金上昇圧力が高まっている。



以上により、今後の消費者物価の伸びは、財を中心に鈍化を続けるものの²、サービスで値上がり広がるのが予想されるため、コアが2%を大幅に下回る状況にはなりにくいだろう。

¹ 「餃子の王将」では餃子や唐揚げなど22~55円の値上げを実施。

² 2024年2月には、前年同月に電気・ガス代への補助金で価格が下落した反動が出るため、コアは一時的に3%程度まで伸びを高めるが、その後は再び鈍化傾向となる。